

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,085,925,201	流 動 負 債	132,345,198
現 金 預 金	954,745,622	買 掛 金	2,618,681
売 掛 金	44,063,056	未 払 金	56,442,632
有 価 証 券	50,000,000	未 払 消 費 税 等	4,244,600
商 品	2,198,966	未 払 法 人 税 等	24,185,700
未 収 入 金	17,570,872	未 払 費 用	31,634,852
前 払 費 用	4,866,517	前 受 金	11,817,768
繰 延 税 金 資 産	10,867,361	預 り 金	1,400,965
そ の 他	1,612,807	固 定 負 債	149,906,140
固 定 資 産	2,273,574,924	預 り 保 証 金	2,000,000
(有形固定資産)	(1,665,792,899)	退 職 給 付 引 当 金	127,915,079
建 物	1,122,001,570	そ の 他	19,991,061
構 築 物	14,145,319	負 債 合 計	282,251,338
車 両 運 搬 具	21,770	純 資 産 の 部	
器 具 備 品	22,423,553	株 主 資 本	3,076,469,316
土 地	507,200,687	資 本 金	3,000,000,000
(無形固定資産)	(5,413,814)	利 益 剰 余 金	76,769,316
電 話 加 入 権	1,536,473	その他利益剰余金	76,769,316
ソ フ ト ウ ェ ア	3,768,791	繰 越 利 益 剰 余 金	76,769,316
水 道 施 設 利 用 権	108,550	自 己 株 式	△300,000
(投資その他の資産)	(602,368,211)	評 価 ・ 換 算 差 額 等	779,471
投 資 有 価 証 券	501,939,828	その他有価証券評価差額金	779,47
差 入 保 証 金	46,500,000		
長 期 前 払 費 用	413,167		
繰 延 税 金 資 産	51,492,616		
そ の 他	2,022,600	純 資 産 合 計	3,077,248,787
資 産 合 計	3,359,500,125	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,359,500,125

損益計算書

(平成21年4月1日から)
(平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科目	金額	
売上高		
事業収入	3,775,932,410	3,775,932,410
売上原価		3,193,523,561
売上総利益		582,408,849
販売費及び一般管理費		516,555,065
営業利益		65,853,784
営業外収益		
受取利息	6,677,524	
雑収入	294,257	6,971,781
営業外費用		
支払利息	23,276	
雑損失	152,986	176,262
経常利益		72,649,303
特別損失		
固定資産除却損	2,722,827	2,722,827
税引前当期純利益		69,926,476
法人税、住民税及び事業税	37,532,478	
法人税等調整額	△6,414,906	31,117,572
当期純利益		38,808,904

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (3) 無形固定資産(ソフトウェア)の減価償却の方法は、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。
- (4) 有価証券の評価は、満期保有目的債券については、償却原価法によっている。また、その他有価証券(時価のあるもの)については、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務の計算方法は簡便法を適用し、期末要支給額相当額としている。また、会計基準変更時差異 54,671,216 円については、15年間で均等に費用処理しており、当期費用処理額は、3,644,748 円である。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 追加情報

- (1) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用している。
- (2) 当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日)を適用している。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 672,624,578 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度の末日における発行済株式の種類及び数	普通株式	6,000,000 株
事業年度の末日における自己株式の種類及び数	普通株式	800 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金	6,949,440 円
賞与引当金法定福利費	945,167 円
一括償却資産損金算入超過額	81,950 円
未払事業税	2,890,804 円
繰延税金資産(流動)合計	<u>10,867,361 円</u>

繰延税金資産(固定)	
一括償却資産	41,582 円
退職給付引当金	51,984,688 円
繰延税金負債(固定)	
投資有価証券	533,654 円
繰延税金資産(固定)の純額	<u>51,492,616 円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機設備一式については、リース契約により使用している。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、安全性を重視し、大口定期及び市債・県債を中心に資金運用を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	954,745,622	954,745,622	0
②売掛金	44,063,056	44,063,056	0
③有価証券 及び投資有価証券	551,939,828	561,475,000	9,535,172
④買掛金及び未払金	59,061,313	59,061,313	0

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、並びに②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③有価証券及び投資有価証券

株式については取引所の価格によっており、満期保有目的債券については、証券会社から送付された取引報告書の評価額を基に自社で算定している。

④買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、区分所有するビル及びバス駐待機場内の一部をバス会社等に賃貸している。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	時 価
69,674,696	20,660,839

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、平成22年度固定資産税納税通知書の課税明細書に基づいて自社で算定した金額である。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
支配株主	横浜市	被所有 直接 51.67%	バス駐待機場 用地の賃借等	地代他(注)	22,545,369	未払費用 未払法人税等	389,590 2,983,200
				水道代他	2,676,724		
				固定資産税他	4,446,000		
				住民税	5,470,000		

(注) 価格その他の取引条件は、近隣地域又は類似地域の貸付料水準その他の事情を勘案して、横浜市と交渉の上で決定している。

10. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	512 円 94 銭
1 株当たり当期純利益	6 円 47 銭